*※赤字で記載している記載内容の説明については、提出に当たっては削除すること。*

## （様式１）

## *※様式１で１～２枚程度に収めること。*

革新的ベンチャー等助成プログラム（ＳＢＩＲ）助成金申請者情報

令和　　年　　月　　日提出

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ事業者名 |  |
| フリガナ申請者氏名（研究代表者氏名） | （部署・役職名） |
| 事業者の所在地 | 〒 |
| 申請者（研究代表者）連絡先 | TEL： 電子メール：　　　　 |
| 事務担当者連絡先（本件に関する連絡窓口担当者） | （氏名）（役職） TEL：（代表・直通） 電子メール： |
| 事業者が過去及び現在までに受けた助成制度 | *※該当する助成制度が存在する場合は、箇条書きで当該助成制度の期間を併せて記載。*（受けた助成制度が存在する場合は、下記のいずれかにチェックを入れること。）* 助成期間が 令和２年度末までに終了している。
* 助成期間は継続中だが、申請する研究開発課題の内容が異なる。
 |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発の業績 | *※当該研究開発に関する主な研究論文や著書、知的財産権等を記載。**※本研究開発を基とした実績等があれば記載。* |

## （様式２）

*※様式２で計10～14枚程度に収めること。*

革新的ベンチャー等助成プログラム（ＳＢＩＲ）助成金提案書

**１　概要と位置付け**

|  |  |
| --- | --- |
| 本助成事業の名称 |  |
| 本助成事業の目的 | *※本助成事業の目的について ３００字以内で記載。* |
| 本助成事業の概要 | *※本助成事業の概要について ３００字以内で記載。**※本助成事業の概要は、採択後、プレスリリース資料等の公開資料として使用する場合があるので、公開することを前提に作成してください。* |
| 本助成事業の現状・課題 | 【これまでの研究成果】*※これまでに得られている研究成果について、図表等の実験データ(別添可)とともに定量的・具体的に記載。**※特許化によらないノウハウやソフトウェア等に関する技術の場合は、その詳細について記載。* |
|  | 【現時点の技術的課題】*※本助成事業が属する技術の背景や動向を踏まえ、現状の技術的課題を記載。* |
|  | 【その他】*※本助成事業の遂行過程で得られるデータの公開や利活用促進に関する計画があれば記載。* |
| 発明（周辺特許を含む。） | 発明の名称 | 出願番号・特許番号 | 発明者 | 出願人 | 出願日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 本助成事業に関する他の企業とのアライアンスやライセンス契約等の状況 | *※本助成事業に関して、既に他の企業との共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載。**※事業化の観点での知的財産の取得等に関する計画があれば記載。* |

**２　理念**

|  |  |
| --- | --- |
| 社会的背景（外部環境）を踏まえた本助成事業の有用性・可能性 | 【本助成事業の社会的有用性】*※本助成事業が解決する具体的な社会課題、当該社会課題の解決が社会に与えるインパクトの大きさを記載。*【本助成事業の応用可能性】*※本助成事業の応用仮説（社会課題解決にどのようアプローチするか）を記載。*【本助成事業の社会的インパクト】*※本助成事業が社会にもたらし得るインパクト、変革の可能性を記載。* |
| 新事業・新産業の創出に発展する可能性 | *※本助成事業がビジネスとして大きくスケールし、新事業・新産業の創出に発展する可能性について記載。* |
| 本助成事業から想定される製品・サービスの内容、市場規模 | ※*想定される製品・サービスの内容と、想定される市場（潜在市場）の大きさ、グローバル市場への展開可能性などを記載。**※他の企業からの問い合わせなど市場からの反応がある場合は、できる限り具体的に記載。* |

**３　革新性・優位性**

|  |  |
| --- | --- |
| 本助成事業の革新性 | *※本助成事業の有する潜在的価値や可能性、革新的機能、社会に与えるインパクト等を記載（既存技術や既存マーケットとの比較優位性については、当欄への記載不要）。* |
|  | 本助成事業の課題 | 競合する類似研究・先行技術 |
| 本助成事業の優位性 | *※右記の類似研究・先行技術と比較して、どのような点に優位性があるのか、具体的に記載。* | *※比較対象となる研究内容、又は先行技術の文献・特許等の公開情報に関する内容を記載（ただし、直接的に比較できる対象がない場合は記載不要。）。* |
| 本助成事業のスピードの優位性 | *※右記の類似研究・先行技術と比較した時の研究開発スピードの優位性を記載。* | *※類似研究・先行技術はどのようにして開発を進めようとしているのか、またその進捗状況、達成見込みについて分かる範囲で記載。* |

**４　本助成事業の計画**

|  |  |
| --- | --- |
| 本助成事業の目標・課題、研究開発構想 | *※当該助成事業の革新性を踏まえて、本助成事業の目標や課題、研究開発構想（研究開発の内容とその期間・規模等）を具体的に記載（本助成金を活用する期間に限定せず、出口までの全体像を記載。）。* |
| 本助成事業の課題解決のためのマイルストン | *※目標とする出口までの研究開発スピード（マイルストン）について、線表を用いながら可能な限り具体的に記載（特に、現在の研究開発段階がどこにあるかを明確に記載。）。* |
| 本助成事業の課題のうち、本助成金 にて解決が見込まれるものと解決の方法 | *※上記のマイルストンのうちどの研究開発の課題について、本助成金を活用して解決するか、具体的に記載。**※その解決の方法（例えば、POC : Proof of Concept を実施するなど）を可能な限り具体的に記載。* |

※　本助成事業に関する補足説明資料（パワーポイント １０ 頁以内）がある場合は添付可能。

**５　推進体制**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者 | （氏名・所属・役職） |
| その他研究者 | 氏名 | 所属・役職 | 役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 研究開発に参画する者 | 氏名 | 所属・役職 | 役割 |
| *※研究代表者とともに、研究開発の遂行に際して中心的な役割を担う者がいる場合は記載。**※研究開発の支援に留まる者については本欄には記載不要。* |  |  |
| その他関係者 | 氏名 | 所属・役職 | 役割 |
| *※起業家や技術責任者等、技術シーズの事業化に向けて必要な人材等であって、研究開発への参画が確定している者について記載。* |  |  |

**６　事業計画**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 | （想定顧客、提供する商品・サービス）*※想定顧客について、具体的な属性・シーン等を記載。**※提供する商品・サービスについての概要と特徴を記載。*（ビジネスモデル）*※上記の商品・サービスを使って、どのように利益を生んでいくのか、事業戦略と収益構造について概要を記載（図等で簡潔にお金の流れ等を説明することが望ましい。）。**※収益構造を説明するにあたって、商品・サービスの単価、コスト等の見込みについても記載。* |
| 事業環境分析 | （顧客分析）*※想定市場・顧客の市場規模、市場の成長性、ニーズ、購買決定プロセス、購買決定者等を分析した結果を記載。**※上記結果をもって、単価、販売数の見込みをどの程度妥当性をもって見込むことができるか等を記載。*（競合分析）*※想定市場・顧客について、競合の数、競合のパフォーマンス、参入障壁等を分析した結果を記載。**※上記結果をもって、どの程度のシェアの獲得を見込むことができるか等を記載。**※具体的な競合が想定される場合は、自社との相対的な位置づけ（先行・後発等）も記載。*（自社分析）*※経営資源、企業活動について定量的・定性的に分析し、将来に渡って収益の源となる強み（技術以外の強みも含む。）があるかどうか等を記載。**※競合他社の知財に対して自社の知財がどう強みがあるか等、知財調査の結果も踏まえて記載。* |
| 事業計画 | （数値計画）*※○年後に○○円の売上、利益…といった、具体的な数値目標を記載。**※事業としての最終目標だけでなく、そこに向けて設定したマイルストン（商品上市、単月黒字化、IPO 等）についても数値計画を記載（特に、先行コストを回収して収益化する時期については明記すること。）。*（実行計画）*※上記数値計画を達成するための課題と、それぞれに対してどういうアクションをしていくかを記載（例えば設備投資、拠点開設、アライアンス契約等の主要な事業活動について記載。）。*（事業リスクとその対策）*※考え得る事業リスクと、それに対してどのような対策をしているかについて記載。* |

**７　資金計画***※「６　事業計画」における記載と内容を整合させること。*

|  |  |
| --- | --- |
| 自己負担 | *※本助成事業期間中の資金の自己負担分３分の１の調達方法（自己資金、出資、融資等）を具体的に記載。* |
| 民間資金 | *※本助成事業期間中及び本助成事業期間終了後において、事業化に向けてどのような方法により資金を調達するのか。具体的に想定している目標時期、調達先、金額等を記載。* |
| 損益計画 | *※本助成事業単体の損益計画について、本助成事業期間を含めて最低５年程度の計画を記載。**※数値計画について、概要を下記表に記載し、想定している活動について本項に文章にて記載。**※下記表の根拠となる詳細な計画がある場合は、別途資料を添付すること。*

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
| 売上（千円） |  |  |  |  |  |
| 売上原価（千円） |  |  |  |  |  |
| 販管費（千円） |  |  |  |  |  |
| 営業利益（千円） |  |  |  |  |  |

 |
| キャッシュフロー計画 | *※キャッシュフロー計画について、本助成事業期間を含めて最低５年程度の計画を記載。**※数値計画について、概要を下記表に記載し、想定している活動について本項に文章にて記載*

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| *※下記表の根拠となる詳細な計画がある場合は、別途資料を添付すること。* | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
| 営業 C/F（千円） |  |  |  |  |  |
| 投資 C/F（千円） |  |  |  |  |  |
| 財務 C/F（千円） |  |  |  |  |  |
| 現金等の増加（千円） |  |  |  |  |  |
| 現金等の期首残高（千円） |  |  |  |  |  |
| 現金等の期末残高（千円） |  |  |  |  |  |

 |

**８　本助成金の交付を希望する理由**

|  |  |
| --- | --- |
| 過去から現在にかけて利用した助成制度 | *※本助成事業の実施に当たって、助成事業者が、過去から現在まで利用してきた助成制度の名称を記載。* |
| 事業化に当たって利用を検討した他の助成制度 | *※今回提案する事業化計画に当たって、助成事業者が利用を検討した他の助成制度の名称を記載。* |
| 上記制度ではなく、本助成金の交付が必要な理由 |  |
| 民間資金のみによる事業化ではなく本助成金の交付が必要な理由 |  |

## （様式３）

革新的ベンチャー等助成プログラム（ＳＢＩＲ）助成金資金計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 種別 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 金額 | 使途 | 金額 | 使途 |
| （１）直接経費 |  |  |  |  |
|  | 物品費 |  *XX設備* | *2,000,000* | *通信機器等**200万円×１施設* |  |  |
| 人件費・謝金 | *研究員A* | *4,547,200* | *4,640円/h×140h×7か月* |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | *4,547,200* |  |  |  |
| 旅費 | *―* | *200,000* | *東北出張**50,000円×4回* |  |  |
| その他 | *外注費* | *5,000,000* | *・性能評価（A大学200万円、B機関300万円）* |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | *5,000,000* |  |  |  |
| （２）委託費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| （３）間接経費 | *3,524,160* |  |  |  |
| 合計（全体） | *15,271,360* |  |  |  |
| 合計（助成額）※ | *10,180,000* | ― |  | ― |

　※１，０００円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた金額とする。

*※「合計（助成額）」欄について、「合計（全体）」欄の ３分の2以内の額を記載。*

（様式４）

役員一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 作成日 | 令和 年 月 日 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ） 氏名 | 生年月日 |
| *代表取締役社長* | *ххх ххх**○ ○ ○ ○* | *昭和○○年○○月○○日* |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※ 当該役員一覧は例示であるため、「役職名」「氏名（フリガナ）」及び「生年月日」の項目を網羅していれば、様式は問わない。

（様式５）

株主一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 作成日 | 令和 年 月 日 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 議決権比率 | （ﾌﾘｶﾞﾅ） 氏名又は法人名 | 生年月日 |
| *○○％* | *ххх ххх**○ ○ ○ ○* | *昭和○○年○○月○○日* |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※ 当該株主一覧は例示であるため、「議決権比率」「氏名又は法人名（フリガナ）」及び「生年月日」の項目を網羅していれば、様式は問わない。

（様式６）

国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

事業者名

職　　　名

氏　　　名

反社会的勢力排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、助成金の交付の申請をするに当たって、また、助成事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、反社会的勢力（暴力団・暴力団員・暴力団準構成員・暴力団関係企業・総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力団等、その他これらに準ずる者をいう。以下同じ。）であるとき。

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用する等しているとき。

３　役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

４　役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。